



2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年10月11日

上場会社名 株式会社ほぼ日 上場取引所 東
コード番号 3560 URL <https://www.hobonichi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼CCO (氏名) 糸井重里
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理部長 (氏名) 鈴木基男 (TEL) 03-5422-3804
定時株主総会開催予定日 2024年11月23日 配当支払開始予定日 2024年11月25日
有価証券報告書提出予定日 2024年11月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の業績 (2023年9月1日～2024年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	7,534	10.5	547	△7.2	543	△7.0	399	△3.1
2023年8月期	6,818	15.4	589	114.2	584	101.1	411	100.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	172.05	171.99	9.2	8.8	7.3
2023年8月期	177.57	177.48	10.2	10.5	8.6

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	6,492	4,523	69.7	1,949.65
2023年8月期	5,847	4,200	71.8	1,810.44

(参考) 自己資本 2024年8月期 4,523百万円 2023年8月期 4,200百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	401	△467	△106	1,194
2023年8月期	162	△292	△106	1,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00	104	25.3	2.6
2024年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00	104	26.2	2.4
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00		39.4	

3. 2025年8月期の業績予想 (2024年9月1日～2025年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	8.8	760	38.8	760	39.8	530	32.8	228.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年8月期	2,320,600 株	2023年8月期	2,320,400 株
2024年8月期	430 株	2023年8月期	353 株
2024年8月期	2,320,185 株	2023年8月期	2,319,769 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確実要素を含んでいます。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

2024年10月11日（金）17時以降、当社ウェブサイト<https://www.hobonichi.co.jp/>に掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「夢に手足を。」つけて、歩き出させる会社であることを目指し、「やさしく、つよく、おもしろく。」を行動指針として、新しい価値を生み出し、人びとが集う「場」をつくり、「いい時間」を提供するコンテンツを企画、編集、制作、販売しています。コンテンツとはクリエイティブの集積であり、読みもの、動画、商品、イベントなど、すべてがコンテンツであるととらえています。具体的には、1998年の創刊から26年間、毎日更新をしているウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」、有名無名を問わずあらゆるジャンルの人たちの話を聞くことができる動画サービス「ほぼ日の学校」、さまざまな体験を提供する場として渋谷PARCOで展開する「ほぼ日曜日」、ギャラリーショップの「TOBICHI」、犬と猫と人間をつなぐSNSアプリ「ドコノコ」、さまざまなアーティストやブランドとつくるお買いものフェス「生活のたのしみ展」、といった「場」をつくり、「ほぼ日手帳」をはじめとした生活のたのしみを提供する商品や動画、読みものなどのコンテンツを国内外へお届けしています。

当事業年度における当社の経営成績は、次の表のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
売上高	6,818,424千円	7,534,785千円	716,360千円	10.5%
営業利益	589,670千円	547,476千円	△42,193千円	△7.2%
経常利益	584,757千円	543,812千円	△40,944千円	△7.0%
当期純利益	411,910千円	399,197千円	△12,712千円	△3.1%

当事業年度における当社を取り巻く事業環境として、EC市場規模の継続的な拡大があげられます。経済産業省の調査によると、2023年の日本国内のBtoC-EC市場規模は、24.8兆円(前年比9.23%増)と拡大し、内訳として物販系分野では前年比4.83%増と伸長しています。また、日本・米国・中国の3か国間における越境ECの市場規模は、いずれの国の間でも昨年に引き続き増加しています。

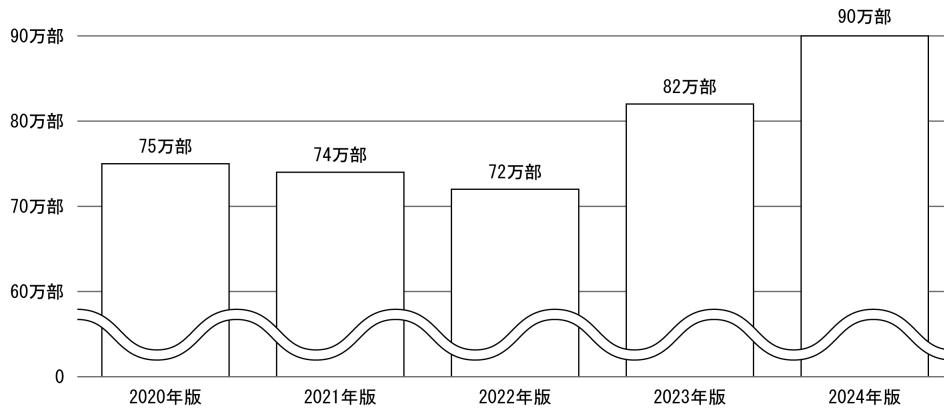
当社は従前より、主力商品の「ほぼ日手帳」において、幅広いユーザーの手にとってもらえるような新たなブランド、IPやアーティストとのコラボレーションを実施してきました。2024年版では『ONE PIECE magazine』やイラストレーターの北岸由美さん、2025年版では加えてTVアニメ『SPY×FAMILY』や「パディントンTM」をはじめとした、多種多様なコラボレーションが実現しています。また、手帳の本体のみならず、カバーや下敷きなど周辺文具の新商品の拡充を進めています。

当事業年度においては、「ほぼ日手帳」が特に海外で市場を拡大していることを受け、直販ECサイトの機能改善による販売力の強化、積極的な英語版の商品開発と販路の拡大、海外向けの販売促進の強化を行いました。

直販ECサイト「ほぼ日ストア」では、30以上の言語・100以上の通貨・150以上の決済手段への対応を可能にするDtoC越境EC向けサービス「Global-e」の導入により、購買体験の向上を実現しました。商品開発においては、2023年版からラインナップに加わった手帳本体とカバーが一体となった張り手帳「ほぼ日手帳 HON」の英語版及びサイズ・デザイン展開を拡充したことで、新規ユーザーが手に取りやすい商品が増加しました。販売促進においては、YouTubeやInstagramなどSNSのさらなる積極活用を進め、商品紹介だけでなく、使い方の提案や、ユーザーとのコミュニケーションを行った結果、各SNSでのフォロワー数が増加するだけでなく、ユーザーがSNS上で発信する「ほぼ日手帳」に関する投稿(User-generated Contents, UGC)も、Instagramでは前期比でおよそ3倍の規模に拡大しました。また、主要国に適した販路開拓、海外ユーザーとのリアルイベントでの交流等を通してユーザーとの接点増加に取り組みました。

結果として2024年版の販売部数は過去最高の90万部となり、累計販売冊数は1,000万部を突破しました。そして、「ほぼ日手帳」全体の売上高は国内外ともに伸長し、前期比19.5%増(国内9.6%増、海外30.2%増)となりました。国内では、インバウンドの増加等を背景に卸先であるロフト店頭での販売が好調に推移したほか、Amazon.co.jpや楽天市場などのECサイトでも売上が増加しました。海外では、直販売上で29.3%増、卸売上で35.7%増と、北中米・ヨーロッパを中心に大きく伸長し、「ほぼ日手帳」における海外売上高の構成比率は52.0%(前期比4.3pt増)と上昇しました。

『ほぼ日手帳』販売部数推移



ほぼ日手帳以外の商品の売上高は前期並で推移しました。当社初のキャンプのブランド「yozora」や、「ほぼ日MOTHERプロジェクト」における『MOTHER2 ギャグの逆襲』30周年記念の商品・イベントが好調に推移したほか、「ほぼ日曜日」では、スピッツの草野マサムネさんと画家のjunaidaさんによる歌画本の原画展をはじめとした多くのイベントが盛況となり、来場者数・売上金額ともに前年比で増加したのみならず、メディアの取材も多数受けるなど、幅広い層の方と出会うきっかけとなっています。一方で、「生活のたのしみ展」を当期中に開催していないことや暖冬により雑貨・アパレル関連の売上は軟調に推移しました。

これらの結果、売上高は7,534,785千円(前期比10.5%増)となりました。

売上原価については、「ほぼ日手帳」におけるプロダクトミックスの変化や、「ほぼ日手帳 2024」の在庫にかかる評価損が影響し、売上原価率は43.3%(前期比0.2pt増)となりました。※1

販売費及び一般管理費については、物流プロセスの見直し等でコスト削減に努めた一方で、海外市場の拡大に伴う費用の増加や、海外直営販路での売上増加に連動して販売手数料等が増加しました。また、コンテンツを生み出す基盤づくりの推進・海外市場の開拓・ユーザーとのコミュニケーション強化を目的に行った「ほぼ日の大開拓採用」により人員が増加し、人件費が増加しました。

その結果、当事業年度の営業利益は547,476千円(前期比7.2%減)、経常利益は543,812千円(前期比7.0%減)、当期純利益は399,197千円(前期比3.1%減)となりました。

その他の事業活動として、「ほぼ日刊イトイ新聞」では、プロフィギュアスケーターの羽生結弦さんとの対談「いつ世界が終わっても。」や、任天堂の宮本茂さんの対談「なにもできないからプロデューサーになった」など、読みものを中心にコンテンツを発信、「ほぼ日の学校」では解剖学者の養老孟司さんの授業「生死については、考えてもしょうがないです。」や俳優の中井貴一さんの授業「『じゃないほう』の、中井貴一さん。」を動画コンテンツとして展開しました。また、「TOBICHI」では、さまざまなイベントの開催のみならず、インバウンドの増加により、来店者数・売上金額が増加しました。

このように、当社は運営する「場」において、生活のたのしみとなるような「いい時間」を過ごしていただけるよう、コンテンツを作り、編集し届けています。業績はこうしたすべての活動の結果だと考えています。なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

※1 当事業年度における「ほぼ日手帳」の売上高・売上原価・売上総利益は次の表の通りです。

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)		当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)		対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
	実績	構成比	実績	構成比		
売上高	4,136,690千円	100.0%	4,942,077千円	100.0%	805,386千円	19.5%
売上原価	1,540,627千円	37.2%	1,869,697千円	37.8%	329,069千円	21.4%
売上総利益	2,596,062千円	62.8%	3,072,379千円	62.2%	476,317千円	18.3%

当事業年度においては、「ほぼ日手帳」の売上総利益が前期比18.3%増と成長しました。一方で、業績予想では「ほぼ日手帳」の売上原価率の低減を想定していたところ、実績は37.8%(前期比0.6pt増)となり、「ほぼ日手帳」の売上総利益率は62.2%(前期比0.6pt減)にとどまりました。さらなる成長を見込んで生産していた商品にかかる商品評価損の計上が主な要因です。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)	前事業年度末比増減
資産合計	5,847,553千円	6,492,759千円	645,206千円
負債合計	1,647,253千円	1,969,229千円	321,975千円
純資産合計	4,200,299千円	4,523,530千円	323,230千円

(資産の部)

流動資産は、4,700,416千円と前事業年度末に比べて340,092千円の増加となりました。これは主に商品の増加208,773千円、売掛金の増加306,450千円、現金及び預金の減少178,717千円によるものです。

有形固定資産は、265,833千円と前事業年度末に比べて25,495千円の減少となりました。これは主に減価償却による減少54,494千円、建物の取得による増加10,219千円、工具、器具及び備品の取得による増加14,196千円によるものです。

無形固定資産は、687,625千円と前事業年度末に比べて269,883千円の増加となりました。これは主に自社システムや「ほぼ日の学校」などのソフトウェア取得による増加193,128千円、ソフトウェア仮勘定の増加168,774千円、減価償却による減少94,656千円によるものです。

投資その他の資産は、838,884千円と前事業年度末に比べて60,725千円の増加となりました。これは主に「ほぼ日の学校」の授業制作による長期前払費用の増加82,852千円、償却による減少50,419千円、投資有価証券の時価評価額の増加41,536千円、繰延税金資産の減少13,254千円によるものです。

(負債の部)

流動負債は、1,741,265千円と前事業年度末に比べて310,395千円の増加となりました。これは主に仕入の増加による買掛金の増加256,357千円、未払金の増加79,530千円、前期は未収だった消費税が未払ポジションとなったことによる未払消費税等の増加74,602千円、未払法人税等の減少119,256千円によるものです。

固定負債は、227,963千円と前事業年度末に比べて11,580千円の増加となりました。これは主に退職給付引当金の増加20,509千円によるものです。

(純資産の部)

純資産の部は、4,523,530千円と前事業年度末に比べて323,230千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加294,795千円と、その他有価証券評価差額金の増加28,364千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は1,194,594千円と前年同期末と比べ178,717千円の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	前事業年度 (2023年8月期)	当事業年度 (2024年8月期)	対前年同期 (増減額)
営業活動による キャッシュ・フロー	162,658千円	401,591千円	238,932千円
投資活動による キャッシュ・フロー	△292,329千円	△467,331千円	△175,002千円
財務活動による キャッシュ・フロー	△106,927千円	△106,447千円	479千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、401,591千円の純収入（前年同期は162,658千円の純収入）となりました。これは主に税引前当期純利益543,812千円、減価償却費の計上199,570千円、仕入債務の増加256,357千円による増加要因と棚卸資産の増加249,941千円、売上債権の増加306,450千円による減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、467,331千円の純支出（前年同期は292,329千円の純支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得29,231千円、無形固定資産の取得351,871千円、長期前払費用の取得86,236千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、106,447千円の純支出（前年同期は106,927千円の純支出）となりました。これは主に配当金の支払104,167千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年8月期	2024年8月期
自己資本比率	71.8%	69.7%
時価ベースの自己資本比率	144.8%	117.92%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の経営成績の見通しは、次の表のとおりです。

	2024年8月期 実績	2025年8月期 見通し	対前期増減率
売上高	7,534百万円	8,200百万円	8.8%
営業利益	547百万円	760百万円	38.8%
経常利益	543百万円	760百万円	39.8%
当期純利益	399百万円	530百万円	32.8%

(業績見込)

第47期(2025年8月期)は、「ほぼ日手帳」の国内外での継続的な成長を見込んでいます。前事業年度中にさらに拡大したユーザー基盤を背景に、引き続き、国内外問わずSNS等メディアでの「ほぼ日手帳 / Hobonichi」コンテンツの増加を促進します。併せて、国内では、卸先との連携を強化し、店頭在庫の適正化やインバウンドへの対応を強化するとともに、前事業年度に新たに立ち上げた「ほぼ日公式楽天市場店」の運用を本格化し、販売を強化します。海外では、北米、欧州のユーザーや卸先とのリアルな場でのコミュニケーションを増やし、認知の拡大と卸先の開拓を進めます。更に、手帳周辺文具等の商品開発の推進によって、「ほぼ日手帳」を使う時間がより豊かなものになるようつとめます。

「ほぼ日手帳」以外の商品からなる「ほぼ日商品」では、2025年1月に「生活のたのしみ展」を1年半ぶりに開催するほか、「生活のたのしみ展」に関連する新ブランド開発に加え、既存プロジェクトを継続的に推進します。

また、前事業年度にリリースした統合IDサービス「ほぼ日ID」によりユーザー体験の向上を図ります。ほぼ日IDによって、ほぼ日ストアでのお買いものがより便利で安全になるだけでなく、「生活のたのしみ展」などのイベントにおけるオフラインとオンラインを接続した体験の実現や、開発に着手した「ほぼ日手帳」アプリなどの今後の新サービスも含め、当社が提供するあらゆるサービスを同じIDで簡便に利用することが可能になります。

その結果、売上高は過去最高となる8,200百万円(前期比8.8%増)を見込んでいます。

売上高の増加に加え、前事業年度に行った基幹業務システムの更改により、経営の可視化や業務効率の改善を進めます。また、サプライチェーンマネジメントの抜本的な改善に着手することにより、販売・物流関連コストの低減を図るとともに、商品の生産精度を高め、前事業年度に売上原価率を上昇させる要因となった商品評価損の低減に努めてまいります。この結果、各段階利益で過去最高益を予想しています。

(次期の配当予想)

当社は、長期に亘る安定的な経営基盤の確保をめざし、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としています。具体的な配当は、キャッシュ・フローの状況等を基準に決定します。

内部留保につきましては、①魅力あるコンテンツを継続して提供するための必要資金として、また②新規事業、③経営の効率化に向けた情報システムへの投資等に活用し、経営基盤の安定と拡大に努めております。

継続的な安定配当の基本方針のもと、足元の業績推移や財政状況等を総合的に勘案した結果、次期の配当予想につきましては、期末配当を1株当たり90円と予定しています。

(想定されるリスク)

不安定な国際情勢に伴う物価高や外国為替相場の変動により、仕入原価や販売・物流関連コストが増加し、業績へ影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者は国内に多く、海外からの資金調達の実現性が現時点ではないこと、財務諸表は会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることなどを総合的に勘案し、日本基準を適用する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,312	1,194,594
売掛金	845,986	1,152,436
商品	1,958,322	2,167,096
仕掛品	46,007	87,175
貯蔵品	7,802	9,877
前渡金	55,066	15,490
前払費用	48,548	63,540
その他	25,723	10,605
貸倒引当金	△446	△401
流動資産合計	4,360,324	4,700,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	337,837	348,056
構築物	6,746	7,953
車両運搬具	2,863	3,814
工具、器具及び備品	175,355	185,261
減価償却累計額	△231,473	△279,252
有形固定資産合計	291,329	265,833
無形固定資産		
商標権	4,091	5,837
ソフトウェア	270,571	369,935
ソフトウェア仮勘定	142,596	311,371
その他	480	480
無形固定資産合計	417,741	687,625
投資その他の資産		
投資有価証券	320,708	362,244
長期前払費用	173,773	206,206
繰延税金資産	135,193	121,939
その他	148,483	151,923
貸倒引当金	-	△3,429
投資その他の資産合計	778,158	838,884
固定資産合計	1,487,229	1,792,343
資産合計	5,847,553	6,492,759

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	945,481	1,201,839
未払金	151,656	231,187
未払費用	20,434	33,702
未払法人税等	172,796	53,540
未払消費税等	-	74,602
リース債務	2,350	1,982
前受金	1,500	-
預り金	13,667	25,084
賞与引当金	122,982	119,150
その他	-	176
流動負債合計	1,430,869	1,741,265
固定負債		
長期リース債務	2,868	886
退職給付引当金	156,880	177,389
資産除去債務	3,975	3,975
その他	52,659	45,713
固定負債合計	216,383	227,963
負債合計	1,647,253	1,969,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,263	350,432
資本剰余金		
資本準備金	340,263	340,432
資本剰余金合計	340,263	340,432
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	2,900,454	3,195,250
利益剰余金合計	3,402,954	3,697,750
自己株式	△1,708	△1,975
株主資本合計	4,091,773	4,386,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,526	136,891
評価・換算差額等合計	108,526	136,891
純資産合計	4,200,299	4,523,530
負債純資産合計	5,847,553	6,492,759

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	6,818,424	7,534,785
売上原価		
商品期首棚卸高	1,647,410	2,157,127
当期商品仕入高	3,466,680	3,500,721
合計	5,114,090	5,657,849
商品他勘定振替高	25,687	27,232
商品期末棚卸高	2,157,127	2,394,677
商品評価損	9,895	28,775
商品売上原価	2,941,170	3,264,715
売上総利益	3,877,254	4,270,069
販売費及び一般管理費	3,287,583	3,722,593
営業利益	589,670	547,476
営業外収益		
受取利息	21	251
償却債権取立益	49	91
受取補償金	5,276	1,085
保険解約返戻金	1,446	-
その他	1,510	1,659
営業外収益合計	8,304	3,087
営業外費用		
為替差損	12,914	5,132
その他	303	1,619
営業外費用合計	13,218	6,751
経常利益	584,757	543,812
税引前当期純利益	584,757	543,812
法人税、住民税及び事業税	202,850	143,884
法人税等調整額	△30,003	729
法人税等合計	172,847	144,614
当期純利益	411,910	399,197

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	350,087	340,087	340,087	2,500	500,000	2,592,930	3,095,430	△1,544	3,784,059	
当期変動額										
新株の発行	176	176	176						353	
剰余金の配当						△104,386	△104,386		△104,386	
当期純利益						411,910	411,910		411,910	
自己株式の取得								△164	△164	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	176	176	176	-	-	307,524	307,524	△164	307,713	
当期末残高	350,263	340,263	340,263	2,500	500,000	2,900,454	3,402,954	△1,708	4,091,773	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	79,508	79,508	3,863,568
当期変動額			
新株の発行			353
剰余金の配当			△104,386
当期純利益			411,910
自己株式の取得			△164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29,018	29,018	29,018
当期変動額合計	29,018	29,018	336,731
当期末残高	108,526	108,526	4,200,299

当事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	350,263	340,263	340,263	2,500	500,000	2,900,454	3,402,954	△1,708	4,091,773
当期変動額									
新株の発行	168	168	168						337
剰余金の配当						△104,402	△104,402		△104,402
当期純利益						399,197	399,197		399,197
自己株式の取得								△266	△266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	168	168	168	-	-	294,795	294,795	△266	294,865
当期末残高	350,432	340,432	340,432	2,500	500,000	3,195,250	3,697,750	△1,975	4,386,639

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	108,526	108,526	4,200,299
当期変動額			
新株の発行			337
剰余金の配当			△104,402
当期純利益			399,197
自己株式の取得			△266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,364	28,364	28,364
当期変動額合計	28,364	28,364	323,230
当期末残高	136,891	136,891	4,523,530

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	584,757	543,812
減価償却費	171,013	199,570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△445	3,383
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,626	△3,831
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,927	20,509
受取利息及び受取配当金	△21	△251
受取補償金	△5,276	△1,085
為替差損益(△は益)	8,578	6,511
保険解約返戻金	△1,446	-
売上債権の増減額(△は増加)	△81,314	△306,450
棚卸資産の増減額(△は増加)	△478,181	△249,941
貯蔵品の増減額(△は増加)	△1,115	△2,075
その他の資産の増減額(△は増加)	△48,652	15,445
仕入債務の増減額(△は減少)	34,239	256,357
未払又は未収消費税等の増減額	2,233	95,838
その他の負債の増減額(△は減少)	53,600	82,417
その他	△413	△372
小計	284,109	659,838
利息及び配当金の受取額	21	251
補償金の受取額	5,276	1,085
保険解約返戻金の受取額	1,446	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△128,195	△259,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,658	401,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,299	△29,231
無形固定資産の取得による支出	△185,059	△351,871
差入保証金の差入による支出	△11,210	△13
差入保証金の回収による収入	-	21
長期前払費用の取得による支出	△80,760	△86,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,329	△467,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	353	337
自己株式の取得による支出	△164	△266
配当金の支払額	△104,439	△104,167
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,676	△2,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,927	△106,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,608	△6,529
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△245,206	△178,717
現金及び現金同等物の期首残高	1,618,518	1,373,312
現金及び現金同等物の期末残高	1,373,312	1,194,594

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記をしていた営業外費用の「固定資産除売却損」は、金額的重要性が低下したことから、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「固定資産除売却損」に表示していた132千円は、「その他」303千円として組み替えています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めていた「未払又は未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したことから、当事業年度より「未払又は未収消費税等の増減額」として区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書関係において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額(△は増加)」に表示していた△46,418千円は、「その他の資産の増減額(△は増加)」△48,652千円と、「未払又は未収消費税等の増減額」2,233千円として組み替えています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(商品種類別)

	金額(千円)
手帳	4,136,690
その他商品	2,154,717
その他売上	527,017
顧客との契約から生じる収益	6,818,424

(地域別)

	金額(千円)
日本	4,545,163
北米・中米	1,341,954
中華圏	438,041
ヨーロッパ	233,001
その他海外	260,263
顧客との契約から生じる収益	6,818,424

当事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(商品種類別)

	金額(千円)
手帳	4,942,077
その他商品	2,076,630
その他売上	516,077
顧客との契約から生じる収益	7,534,785

(地域別)

	金額(千円)
日本	4,623,067
北米・中米	1,796,218
ヨーロッパ	426,342
中華圏	369,590
その他海外	319,566
顧客との契約から生じる収益	7,534,785

(注) 当期より、ヨーロッパの売上高の重要性が増したことに伴い、地域別の「その他海外」の記載を「ヨーロッパ」および「その他海外」に変更しています。この変更に伴い、前事業年度については、変更後の区分に組み替えて表示しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社はウェブメディアと物販を複合的に行う単一のセグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
4,545,163	416,974	1,258,591	597,694	6,818,424

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
4,623,067	349,260	1,651,878	910,579	7,534,785

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している全ての関連会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

当事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している全ての関連会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	1,810円44銭	1,949円65銭
1株当たり当期純利益	177円57銭	172円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	177円48銭	171円99銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	411,910	399,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	411,910	399,197
普通株式の期中平均株式数(株)	2,319,769	2,320,185
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,146	810
(うち新株予約権)(株)	1,146	810
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,200,299	4,523,530
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,200,299	4,523,530
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,320,047	2,320,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。